



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3406 号 2016.12.16 発行

医療・介護保険 高齢者負担増を圧縮で決着

東京新聞 2016年12月16日

政府、与党は十五日、来年度からの負担増を盛り込んだ医療・介護保険制度の見直しを決めた。焦点になっていた七十歳以上の中間所得層が支払う外来医療費の限度額は、月額で二千元引き上げ、一万四千元にすることで決着。七十五歳以上の医療保険料も一部アップするが、いずれも当初の案から上げ幅を圧縮した。

介護保険では、大企業社員の保険料負担が増える「総報酬割」という仕組みを来年八月から導入する。まずは負担額の二分の一が対象となる。

これらの見直しにより、来年度予算で社会保障費の自然増を千四百億円抑える政府目標は達成できる見通しとなった。

患者が支払う医療費は、負担が重くなり過ぎないように「高額療養費制度」で限度額を設定している。年収三百七十万円未満で住民税を課税されている七十歳以上の人（約千二百四十三万人）は現在、外来で月一万二千元だが、二〇一七年八月に一万四千元に引き上げる。厚生労働省は当初、二万四千六百円にする方針だったが、公明党の反発が強く、小幅増にとどめた。一八年八月には一万八千元にする。

また持病などで恒常的に外来医療費が多くかかる人への配慮として、年間の限度額を新たに設け、十四万四千元（一万二千元の十二カ月分）とする。

高所得者も限度額を引き上げる一方、住民税非課税の低所得者は現在のまま据え置く。七十五歳以上の後期高齢者医療では、七十四歳まで夫や子らに扶養されていた人や比較的

高額療養費の見直し

□…当初案から変更になった部分

	年収	対象人数	2017年8月		2018年8月	
			外来(個人)	入院+外来(世帯)	外来	入院+外来
70歳以上の負担限度額(月額)	1160万円以上	28万人				8万100円 ↓ 25万2600円
	770万~1160万円未満	18万人	4万4400円 ↓ 5万7600円	8万100円 ↓ 据え置き	特例廃止	8万100円 ↓ 16万7400円
	370万~770万円未満	118万人				8万100円
	~370万円未満	1243万人	1万2000円 ↓ 1万4000円 (年上限14万4000円)	4万4400円 ↓ 5万7600円	1万8000円 (年上限14万4000円)	5万7600円
	住民税非課税	817万人	8000円 ↓ 据え置き	1万5000円~2万4600円 ↓ 据え置き	据え置き	据え置き

所得の低い人を対象に、一七年四月以降、段階的に保険料を引き上げる。

現役世代では、四十~六十四歳が支払う介護保険料を収入に応じた「総報酬割」で計算する。一七年八月

から健康保険組合などが負担する金額の二分の一に反映させ、一九年度に四分の三へ拡大、二〇年度に全面実施する。

大企業の社員や公務員ら千二百七十二万人は負担が増えるが、中小企業を中心に千六百五十三万人は負担軽減につながる。

不登校の子どもたちを減らすには？ 価値観の強要やめて [福岡県]

西日本新聞 2016年12月15日



長崎陽子さん

不登校やいじめ問題に取り組み、児童、生徒や保護者の相談を受け付けている市民団体「登校拒否を考える会・筑豊」。「不登校の子どもたちは、決して怠けているわけではない」と話す世話人の長崎陽子さん（69）に問題解決への方向性を聞いた。

設立は1991年。きっかけは、当時経営していた学習塾に通う子どもたちが、学校や先生の悪口を言う姿に違和感を覚えたこと。知識の詰め込み型の教育が、不登校やいじめの原因ではないかと感じました。

「学校に行かなければ、まともな大人にはなれない」「授業についていけないのは勉強が足りないから」。大人は価値観を押しつけがちです。子どもたちは親や教師の何げない一言に傷つき、「自分の話を聞いてほしい」との思いを強めます。この認識の違いが登校拒否の原因の一つです。

ある時、登校拒否の男子中学生の母親に「いつごろ学校生活に戻れるでしょうか」と尋ねられました。学校への復帰は決してゴールではありません。その母親には「無理に学校に行かせなくていい。生きていること、命を守ることが一番大事です」と伝えました。

従来の価値観を変え、「いろんな人生があっていい」と言える社会をつくるのが、登校拒否の減少につながると思います。

私は高校時代、進学クラスの勉強に付いていけず、他校の生徒と目が合えばけんかもしました。「女番長」と呼ばれたことも。進学を強く勧める母への反発もあったのでしょうか。会を訪ねる子どもたちと状況は違うかもしれませんが、私も不登校になり得る状況にありました。

自省を込めて差別解消も訴えたいと思っています。父は炭鉱勤務で社宅に住んでいましたが、炭鉱労働者や朝鮮半島出身の人たちが暮らす地区を差別していました。差別の深刻さに気付いたのは自分の子供が小学校に入ってからでした。「知らないことは悲しいこと」と痛感し、市民運動に携わっています。

長崎陽子（ながさき・ようこ）さん 1947年、桂川町出身。山田高（現嘉穂総合高）卒。個人病院の事務、高校事務を経て、2003年まで学習塾を経営。教育や人権、福祉に関する市民運動に参加。エフコープ生協の交流施設「よって館」で月に1回、認知症カフェを開催している。3女の母。

認知症予防にパチンコ活用 佐野で「トレパチ」体験 目や手を使い脳に刺激 栃木

産経新聞 2016年12月16日

認知症予防向けに開発されたパチンコ機「トレパチ」の体験会が15日、佐野市関川町の介護施設「ラ・テラス関川」で開かれ、同施設でショートステイなどを利用している高齢者46人が参加した。参加者の中には初めてパチンコを体験したという女性もあり、施設内は、お年寄りの笑顔であふれた。

体験会はパチンコホールを展開するダイナム（東京都荒川区）が企画。全国各地で開催されている。「トレパチ」はパチンコ台メーカー、豊丸産業（名古屋市中村区）が2年前、

ドラム式のパチンコ台を基に福祉向けに開発した。

目や手を使い、脳に刺激を与えることで認知症予防につながるという。片手でハンドルを操作し、中央の図柄3枚をそろえる簡単な仕組み。玉は誤って飲まないよう台から外に出ないようにしている。特殊コーティングの玉を使って音も抑えるなどの工夫もされている。

高齢者はメーカー担当者に付き添われてハンドルを回し、玉の行方を追った。参加した女性(83)は「初めて体験したが、とてもわくわくして楽しかった。機会があればまたやってみたい」と話していた。

ヒトラー生家取り壊さず=福祉施設に利用-オーストリア 時事通信 2016年12月16日
オーストリア北部ブラウナウにあるヒトラーの生家=2015年4月(AFP=時事)



【ベルリン時事】オーストリア北部オーバーエスタライヒ州のプーリンガー知事は15日、同州ブラウナウに残るナチス・ドイツの独裁者ヒトラー(1889~1945年)の生家について、当初浮上した取り壊しは行わず、改装して社会福祉施設として使う方針を明らかにした。オーストリア通信が報じた。

知事は「(生家を取り壊せば)重くのしかかる歴史の一章をなくす」という批判を招くと指摘した。

生家は家主からの強制収用が決まっており、ヒトラー信奉者の聖地になるのを避けるため取り壊す計画もあった。生家の建物には以前にも障害者の施設が入っていた。

障害者スポーツに尽力 生涯スポーツ功労で文科大臣表彰 野木の石橋さん



下野新聞 2016年12月15日

【野木】丸林、社会福祉法人理事長石橋俊一(いしばしとしかず)さん(82)は、本年度生涯スポーツ功労者として文部科学大臣表彰を受けた。県障害者卓球連盟会会長として35年間、障害者卓球の振興と参加者の交流を実践してきた功績などが評価された。障害者スポーツに携わる関係者の同功労者表彰は県内で初めてという。

鹿児島県出身の石橋さんは3歳の時、骨髄炎にかかり左脚にハンディを持った。小学生時代、教諭に誘われ卓球に熱中すると左脚に筋力がつき始めた。中学校で主将となり、高校では卓球部を創部した。

これらの経験を通じ、石橋さんは「障害者の一人として生きてきたが、リーダーとして全体を見渡すことができるようになり、社会人になっても役に立った」と振り返る。

日本社会事業大卒業後、福祉新聞社取締役、佐野国際情報短大教授などを経て、現在は社会福祉法人「パステル」で障害者の就労、自立支援に携わっている。その一方で、県障害者スポーツ協会会長なども歴任し、障害スポーツの普及や強化、振興に努めている。

NHK総合 「ココがズレてる健常者」 障害者100人がモノ申す 「バリバラ」派生特番、常識のズレ埋める 毎日新聞 2016年12月15日

NHKは21日午後10時半、総合で「ココがズレてる健常者 障害者100人がモノ申す」を放送する。障害者らマイノリティーが多数出演するEテレの情報バラエティー「バリバラ」(日曜午後7時)から派生した特番。スタジオに集まった障害者100人が健常者の常識をくつがえす。

番組は12月6日に東京・渋谷のNHK放送センターで収録された。集まった100人の障害はさまざま。車いすでやってきた肢体不自由の人もいれば、知的障害や精神障害がある人も。それぞれが、健常者の配慮が実は過剰だったり、逆に尊厳を傷つけていたりすることを経験を交えて語った。

やまゆり園の現地建て替え 再考求め横浜市で緊急集会 東京新聞 2016年12月15日



津久井やまゆり園の現地建て替え方針に対する意見を述べる参加者たち＝横浜市港北区で

今年七月に殺傷事件が起きた県立の知的障害者施設「津久井やまゆり園」を現地で建て替える方針を決めた県に対し、「建て替えは、障害者の暮らしの場を施設から地域へと移す流れに逆行する」と再考を求める緊急集会が十四日、横浜市港北区の横浜ラポールであり、障害者や支援者ら約百二十人が参加した。

県は事件のあった居住棟二棟と管理棟を約六十億～八十億円で建て替える方針を決めている。集会は、事件の検証が不十分なまま建て替えるのはおかしいとして、県内で知的障害者を支援する「ピープルファースト横浜」「県央福祉会」などの呼び掛けで開かれた。

障害者施設の運営者ら七人がそれぞれの経験を基に意見を述べた。社会福祉法人「幸（さいわい）会」（横浜市保土ヶ谷区）の伊藤浩理事長（51）は「入所施設の再建という考えで固まるのではなく、短期入所や自立訓練をサポートする施設を造って地域移行への支援を進めるべきだ」と指摘。他の運営者らからも、やまゆり園のように百人を超える規模の施設は時代錯誤で、グループホームなど小規模の施設の整備を求める意見が出た。

一方、傍聴に訪れたやまゆり園の元職員太田顕（けん）さん（73）は、同園が設置された約五十年前から施設周辺の人たちと交流を続け、入所者の家族に感謝されたエピソードを紹介。「障害者が自分で暮らしたい場を選べるよう、施設やグループホーム、地域などの選択肢を用意することが大事だ」と再建に理解を示す意見を述べた。（梅野光春）

相模原殺傷事件受け 福祉施設の防犯強化 通報装置など設置

東京新聞 2016年12月16日

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で七月に入所者十九人が殺害された事件を受け、県は、県内の社会福祉施設の防犯強化策を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案を発表した。

防犯強化は、県や社会福祉法人が運営する障害者施設百三十五カ所と児童施設四十カ所が対象で、防犯カメラや、ボタンを押すと警備会社につながる非常通報装置を設置する。すでに防犯体制を強化していたり、デイサービスなど日中の営業が中心の施設は除いた。

県は本年度一般会計補正予算案に事業費三億一千三百万円を計上した。財源は国の補助金が二億一千七百万円で残りは県が負担する。

一方、高齢者施設と保育所の防犯強化は、市町村が国の補助金を受けて整備する。（富江直樹）

障害者雇用率 過去最高1・93% 県内民間企業 新潟日報 2016年12月15日

新潟労働局がまとめた県内の障害者雇用状況（6月1日時点）によると、障害者雇用が義務付けられている従業員50人以上の民間企業の障害者雇用率は、前年比0・08ポイント増の1・93%で、15年ぶりに全国平均（1・92%）を上回った。雇用障害者数は同5・3%増の6026人だった。

雇用率と雇用障害者数は近年上昇傾向が続いている＝グラフ参照＝。雇用率は5年連続、

雇用者数は11年連続で過去最高を更新した。

雇用障害者数の内訳は、身体障害者が前年比1・4%増の3931人、知的障害者が同7・4%増の1432人、精神障害者が同29・1%増の662人だった。産業別では、製造業が1899人で最も多く、医療福祉が1246人、卸売・小売業が1055人で続いた。

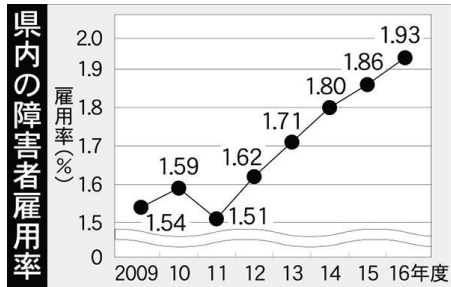
法定雇用率(2・0%)を達成した企業は前年比7・1%増の993社。達成企業の割合は同3・4ポイント増の57・8%でいずれも過去最高だった。規模別では千人以上が67・9%と最も高く、50～100人未満が52・1%で最も低かった。

公的機関の法定雇用率(2・3%)では、県が2・59%、市町村は2・48%といずれも上回った。

労働局は障害者雇用が進んだ要因について、法定雇用率を未達成の際に納付金を支払う対象が拡大したことなどを挙げている。

労働局職業対策課の飯田薫課長は「雇用率は目標としていた全国平均を上回ることができた。今後も関係機関と連携し、障害者雇用を促進していきたい」と話した。

障害者の雇用状況、県が集計 企業の理解進み、全国平均上回る



埼玉新聞 2016年12月16日

埼玉労働局は13日、障害者の雇用状況の集計結果を発表した。6月1日現在における民間企業の実雇用率は、前年に比べ0・07ポイント上昇の1・93%で、全国平均(1・92%)を20年ぶりに上回った。

同局は「企業の障害者に対する理解が進み、働きたい障害者も増えている。両者のマッチングがうまくいっている」とみている。

法律で、50人以上の企業に2・0%以上の障害者を雇用することを義務付けている。雇用障害者数は、前年に比べ453・0人増の1万1984・0人で、このうち新規雇用された障害者は、1447・5人と前年の1376・5人を上回った。

産業別では、運輸・郵便業や医療・福祉、製造業などで大きな増加が見られた。

法定雇用率達成企業の割合は、前年比3・2ポイント上昇の49・0%。全国平均の48・8%を上回ったものの、未達成企業がまだ過半数で、そのうち障害者を全く雇用していない企業は64・2%だった。

これについて、同局は「法律を知らない企業や、知っていても障害者の受け入れやケアについて不安を抱く雇用者が多い」と指摘。

「数値未達成の企業から障害者雇用納付金を徴収する制度があるが、100人超の企業が対象で、50人以上100人以下の企業には適用されないという問題もある。ハローワークを通じて、法律の周知や細やかな指導を進めていきたい」としている。

地方公共団体等の、法定雇用率2・3%が適用される県の6機関の平均実雇用率は2・73%で、県警察本部以外の5機関が達成。市町村の93機関は同2・50%で、91機関が達成。6月1日時点で未達成の2機関はその後、不足数を解消している。

特殊法人2機関は同1・89%で、1機関が未達成だったが、その後不足数を解消した。

法定雇用率2・2%が適用の教育委員会の4機関の平均実雇用率は2・21%で、4機関すべてが達成。昨年、全国の県教育委員会で最も不足数が多かった埼玉県教育委員会は、今回法定雇用率を上回った。

15年度に県内ハローワークを通じた障害者の就職件数は、3539件と6年連続で過去最高を更新。前年度比12・2%増と、全国平均の6・6%増より伸び率が顕著だった。

障害者雇用の達成率、和歌山県が全国4位

紀伊民報 2016年12月15日

和歌山県内企業（従業員50人以上）のうち今年、障害者雇用の法定雇用率（2%）を達成した割合は、全国で4番目に高い64・7%だった。雇用率は全国6番目の2・41%で、4年連続で過去最高を更新した。和歌山労働局は「県内企業の障害者雇用への理解が高い。ただ、3社に1社が未達成。解消に向け、丁寧に指導や助言をしていきたい」としている。

障害者雇用促進法は事業主に対し、常に雇用する従業員のうち、2%以上障害者を雇うよう義務付けている。その状況を、厚生労働省が毎年6月1日時点で調べている。

県内で対象となる549企業のうち、法定雇用率を達成した企業は355社で、達成割合は昨年より3ポイント増加した。佐賀（73・1%）、宮崎（66・9%）、島根（66・3%）に次ぐ高さで、昨年より一つ順位を上げた。一方、3割以上が達成しなかった。

県内企業の雇用率は昨年より0・25ポイント上がり、全国平均1・92%を大幅に上回った。2013年に2・03%と過去最高となり、14年2・06%、15年2・16%と更新を続けている。今年の全国最高は奈良の2・60%だった。

近鉄が可動式ホーム柵 18年度、大阪阿部野橋駅に

朝日新聞 2016年12月16日

近鉄が大阪阿部野橋駅につくる可動式ホーム柵のイメージ。開口部の広いワイヤロープが上下するタイプを想定している＝近鉄提供



近畿日本鉄道は15日、大阪阿部野橋駅（大阪市阿倍野区）に転落を防ぐ可動式ホーム柵を設置すると発表した。2018年度中の運用をめざしており、設置されれば関西の大手私鉄5社では最も早い導入となる。

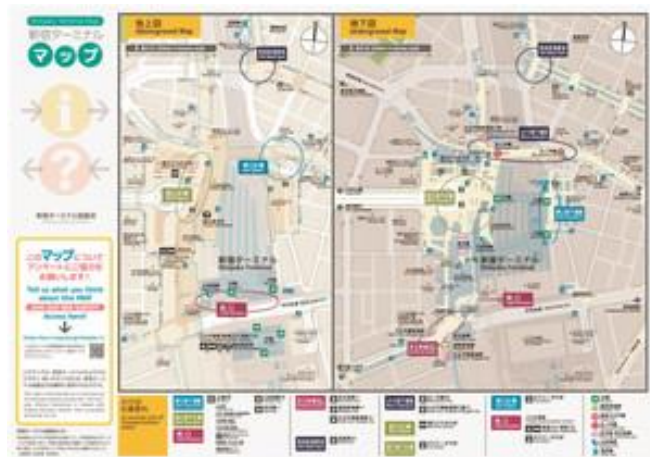
南大阪線が発着する同駅は1日約16万2千人が利用し、近鉄で最も多い。ホーム柵は準急や急行を待つ客で混雑する3、4番ホームに設ける。車両によって扉の位置が異なるため、開口部の広いワイヤロープが上下するタイプのホーム柵を採用し、17年度中に1両分を試験的に導入。順次拡大を検討するという。

近鉄では10月、大阪線河内国分（かわちこくぶ）駅で視覚障害者の死亡事故が発生。全国的にも事故が相次ぎ、安全対策が求められていた。ほかの大手私鉄は、阪急が十三（じゅうそう）駅（大阪市淀川区）に、阪神が梅田駅（同市北区）にホーム柵をつくることを明らかにしている。（広島敦史）

新宿駅ナビします 21日から構内や地下街で実験「外国人ら手助けに」

東京新聞 2016年12月16日
実証実験で使われる新宿駅構内と周辺の地図（新宿区提供）

衛星利用測位システム（GPS）の情報が届きにくい駅構内や地下街で、周辺に取り付けた発信器などを利用してスマートフォンで道案内ができるかどうかの実証実験が二十一日、新宿区の新宿駅周辺で始まる。屋外と地下街を行き来した場合にスムーズに位置が分かるかなどを確認し、



利便性向上に役立てる。(川上義則)

一日に三百四十万人が利用する同駅はJR、私鉄、東京メトロ、都営地下鉄が乗り入れ、複雑な構造で迷いやすい。このため都と区、交通事業者などは昨年、「新宿ターミナル協議会」を設置し、デザインがまちまちだった案内表示を統一するといった対策を進めている。

実証実験は協議会と、東京駅の地下街などでも実験に取り組んだ国土交通省が連携して実施。駅構内や周辺計約百八十カ所に取り付けた「ビーコン」と呼ばれる発信器と公衆無線LANを利用し、スマートフォンに映し出される地図に利用者の位置を示す。

また今回、交通事業者がそれぞれ製作していた駅構内の地図を、協議会で統一。実験で使用するほか、紙に印刷して一万部を無料配布。アンケートで意見を集め、今後に反映する。実験は来年二月まで。区都市計画課の森孝司課長は「外国人観光客や障害者らの移動の手助けになれば」と期待を寄せている。

1位に「天皇陛下の退位意向」 社会部長十大ニュース 共同通信 2016年12月15日

「社会部長が選ぶ今年の十大ニュース」(新聞之新聞社主催)の選考会が15日、在京新聞・通信7社の社会部長らが出席して東京都内であり、1位に「天皇陛下による退位のご意向。有識者会議の議論始まる」を選んだ。2位以下は次の通り。

(2)相模原市の障害者施設で19人刺殺(3)舛添東京都知事の辞任と小池知事の誕生。豊洲市場移転延期と五輪計画見直し(4)熊本で2度の震度7。台風10号で北海道、岩手で死者・行方不明者27人(5)オバマ米大統領広島訪問。安倍首相も真珠湾慰霊へ(6)18歳で選挙権。参院選で与党大勝。両院で改憲勢力3分の2超(7)リオ五輪・パラリンピックで日本選手活躍(8)長野県でスキーツアーバス転落、15人死亡(9)普天間基地の辺野古移転訴訟で沖縄県の敗訴確定へ。オスプレイ不時着事故も(10)バングラデシュのテロで7邦人犠牲

社説：年金改革法成立 世代間で痛みを分かち合おう 読売新聞 2016年12月15日

少子高齢社会で、年金制度を維持するには、世代間で痛みを分かち合うことが欠かせない。そのために必要な一歩だ。

今国会の焦点の一つだった年金改革関連法が、自民、公明両党などの賛成多数で成立した。年金額の改定ルールを見直し、将来世代の給付を改善することが柱である。

年金額は毎年度、物価や現役世代の賃金の変動に応じて改定される。現行では、賃金が物価より大きく下がっても、物価分しか減額されない。これを、賃金に連動して引き下げよう改める。2021年度から適用する。

年金財源は主に現役世代が納める保険料だ。年間の総収入は賃金変動に伴って増減する。賃金が下がれば、その分、年金を減らさないと、収支が悪化する。

賃金の下落を年金額に反映させるのは、妥当である。

現行制度は、保険料水準を固定して、長期的な収入の範囲内で給付をやりくりしている。今の高齢者に多く払うと、それだけ将来世代の年金が減る仕組みだ。

少子高齢化で、今後の給付水準低下は避けられない。それを最小限に抑えるため、高齢者にも少し我慢してもらう必要がある。

民進党は、こうした現実を無視し、「年金カット法案」といった的外れの批判に終始した。国民の不安をあおり、政権不信を高める狙いがあったのだろう。

民主党時代から、年金問題を政争の具にしてきた党の体質は、相変わらずである。

年金改革法で物足りないのは、少子高齢化の進展に応じて給付水準を自動的に引き下げる「マクロ経済スライド」の強化策だ。

現在は、デフレ下での実施が制限されているため、年金水準が高止まりしている。改革法は、抑制できなかった分を翌年度以降に繰り越し、物価などが上昇した時にまとめて差し引く方式とした。

これでは、デフレ下では繰り越しが続くだけで、機能しない。後で差し引いたとしても、それまでは、将来世代の年金財源を削って給付するほかない。経済情勢にかかわらず、マクロ経済スライドを完全実施すべきだ。

厚生年金の適用拡大も課題である。10月に一部拡大されたが、なお多数のパートなどが除外されている。基礎年金の水準低下を補うため、保険料を納める期間を延長する案も検討すべきだろう。

いずれも、14年の年金財政検証で、将来の給付改善に有効と確認されている。実現を急ぎたい。

社説：年金改革 与野党は認識の共有を

毎日新聞 2016年12月16日

賃金の下落に合わせて年金支給額を引き下げる新たなルールを盛り込んだ年金制度改革関連法が参院本会議で可決、成立した。

年金は与野党が折に触れて激しく対立してきた国政の課題だ。今回も民進党は「年金カット法案」との批判に終始し、「将来の年金水準確保法案」と応酬する与党との議論はかみ合わなかった。

成立した改革法は、物価より賃金下がった場合に賃金に合わせて減額すること、デフレ時にも「マクロ経済スライド」という年金給付を抑制する制度を実施することが柱だ。

成立したからといってすぐに年金がカットされるわけではない。あくまで賃金や物価が下がった時のための措置である。年金は現役世代の賃金や物価と連動しており、賃金下がっても年金が高いままだと将来の給付水準が低くなりすぎる。それを避けるために必要な改革である。

それにもかかわらず民進党が反対に執着したのは、国民の年金に対する不信や不安の根強さがあるからだろう。政府・与党の国民に対する説明も十分だったとは言い難い。

ただ、政府案を批判するならば代案を示さなければ議論は深まらない。民進党は年金の抜本改革を国会審議の中で求めたが、まずは自らの改革案を示すべきである。

かつて民主党は税財源で国民すべてに月7万円の最低保障年金を支給する案を掲げていたが、必要な財源を含めて詳細な制度設計について明らかにしなかった。政権を握った3年間も具体的な改革案が示されることはなく、現在に至っている。

国民の疑問に答えるために、各党が年金のあらゆる論点や自らの改革案を提示して徹底論議する場を作ってはどうか。

2005年には年金を集中議論する両院合同会議が計8回開催されたことがある。厚生労働相経験者を含む各党計35人の国会議員からなる会議の議論は多岐にわたった。「郵政解散」の前に民主党が会議を脱退したため結論を得るには至らなかったが、今日に至る年金の論点の大半が議論されたと言ってもいい。

その後、社会保障国民会議の論議や、厚労省が5年ごとに実施している年金の財政検証によって議論の基になるデータも豊富にある。両院合同会議のような場があればもっと具体的な議論が行われるはずだ。

将来も安定した給付を続けるためには今後も年金の本格的な改革をしていかねばならない。

与野党は批判し合うよりも改革に向けた知恵を出し合い、社会保障に関する認識を共有すべきだ。建設的な議論を重ね、国民の理解を得ることが制度改革の土台になる。

